

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2023年3月15日>

One 高配当利回り厳選ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月13日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	One高配当利回り厳選ジャパン
	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、配当利回りが高く、長期にわたり配当可能な銘柄を厳選して組み入れます。
	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
分配方針	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 高配当利回り厳選ジャパン」は、2023年3月15日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One高配当利回り厳選ジャパン

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2019年11月13日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (11月12日) 2,603.99	% -	% -	% -	百万円 200
1期(2020年3月16日)	7,297	0	△27.0	1,887.08	△27.5	94.7	-	145
2期(2021年3月15日)	11,177	0	53.2	3,077.52	63.1	96.4	-	535
3期(2022年3月15日)	11,656	0	4.3	2,916.30	△5.2	97.6	-	1,038
4期(2023年3月15日)	13,157	0	12.9	3,214.73	10.2	96.9	-	2,743

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率ー売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 3 月15日	11,656	—	2,916.30	—	97.6	—
3 月末	12,500	7.2	3,142.06	7.7	95.4	—
4 月末	12,324	5.7	3,066.68	5.2	96.0	—
5 月末	12,617	8.2	3,090.73	6.0	95.7	—
6 月末	12,244	5.0	3,027.34	3.8	95.3	—
7 月末	12,638	8.4	3,140.07	7.7	96.5	—
8 月末	12,805	9.9	3,177.98	9.0	96.6	—
9 月末	12,263	5.2	3,003.39	3.0	94.6	—
10月末	12,709	9.0	3,156.44	8.2	95.6	—
11月末	13,116	12.5	3,249.61	11.4	95.3	—
12月末	12,721	9.1	3,101.25	6.3	95.9	—
2023年 1 月末	13,321	14.3	3,238.48	11.0	97.4	—
2 月末	13,428	15.2	3,269.12	12.1	96.1	—
(期 末) 2023年 3 月15日	13,157	12.9	3,214.73	10.2	96.9	—

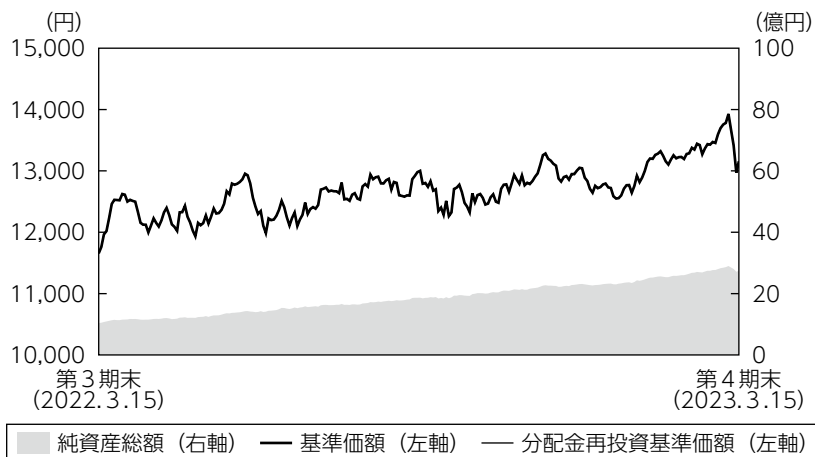
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

基準価額等の推移

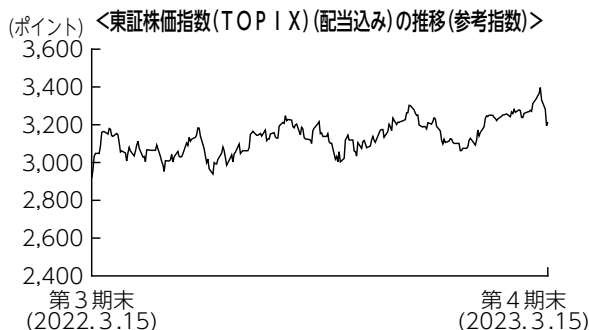


第4期首：11,656円
第4期末：13,157円
(既払分配金0円)
騰落率：12.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高インフレ継続を受けたF R B（米連邦準備理事会）による政策金利の急速な引き上げにより株式市場は下値を模索する局面もありましたが、コロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、為替の円安進行などを受けた底堅い企業業績が下支えとなり国内株式市場が上昇したこと、ポートフォリオ内において高位のウェイトで保有した配当利回りが高く、個別成長性の高い企業の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米国金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、国内ではコロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、為替市場での円安進行による企業業績への期待が下支えとなり、株価は一進一退の展開となりました。その後、2022年12月に日銀が金融政策の修正を実施したことで円高が進み下値を模索する場面もありましたが、2023年の年明け以降は米国のインフレが落ち着いてきたことから上値を模索する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

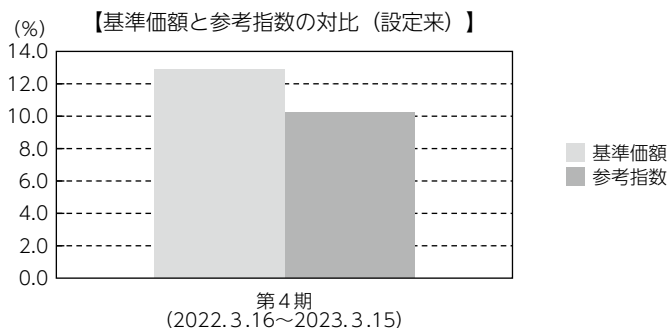
●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、コロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、日銀による金融政策の変更が進む中、「ビジネスモデルや財務体力に優位性があり業績・配当の回復・拡大が期待できる銘柄」、「一過性要因で株価が調整しているものの中長期的な競争力が評価できる銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月16日 ～2023年3月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,157円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

当面の国内株式市場は、不安定な相場展開を予想します。米金融当局の金融引き締めの影響による金融不安の拡大や世界的な景気の減速が懸念されます。加えて、ロシアのウクライナ侵攻、並びに主要国による対ロシア制裁の長期化に伴い世界経済の下押しも懸念されます。運用方針としては、引き続き個別の競争優位性や成長力に注目し、将来の配当の持続性・成長性が期待でき配当利回りが高い銘柄に投資をしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2022年3月16日 ～2023年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	139円	1.099%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,693円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(79)	(0.626)	
(販売会社)	(56)	(0.440)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.042)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	145	1.143	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

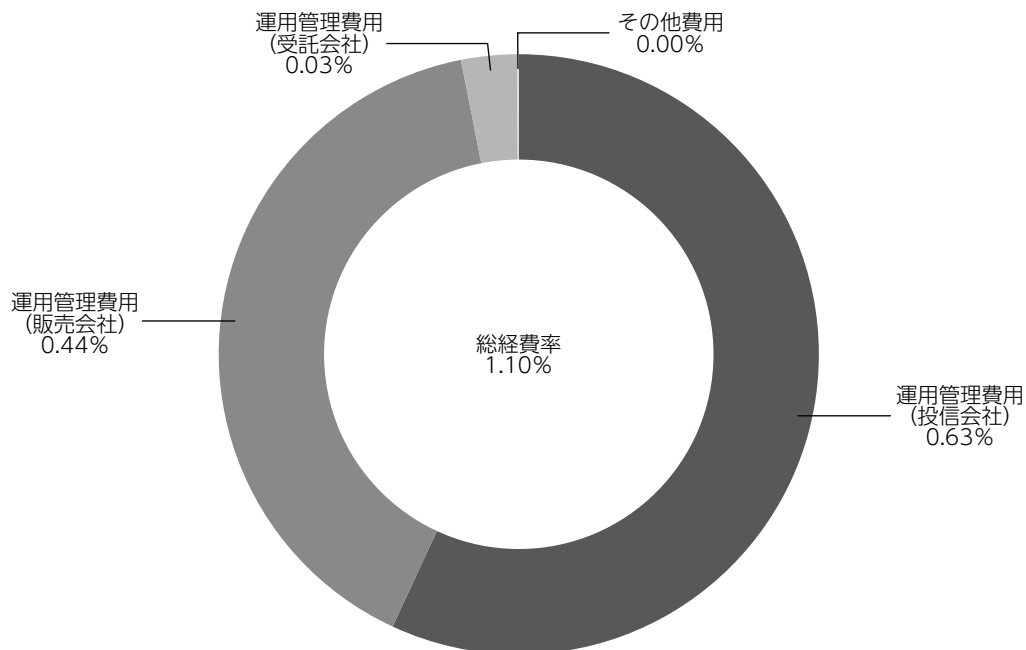
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式集中投資型 高配当利回り戦略 マザーファンド	1,176,156	1,584,010	73,695	97,940

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,463,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,121,681千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

【One 高配当利回り厳選ジャパンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.003	百万円 0.003	% 100.0	百万円 0.003	百万円 0.003	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	789千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	107千円
(B)/(A)	13.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,969	百万円 206	% 10.5	百万円 493	百万円 127	% 25.8
金 銭 信 託	0.005	0.005	100.0	0.005	0.005	100.0

平均保有割合 57.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	千□ 835,187	千□ 1,937,647	千円 2,722,588

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	2,722,588	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,128	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,780,717	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,780,717,093円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,128,264
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド(評価額)	2,722,588,829
(B) 負 債	37,099,247
未 払 解 約 金	24,593,730
未 払 信 託 報 酬	12,487,854
そ の 他 未 払 費 用	17,663
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,743,617,846
元 本	2,085,288,893
次 期 繰 越 損 益 金	658,328,953
(D) 受 益 権 総 口 数	2,085,288,893口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,157円

(注) 期首における元本額は890,663,635円、当期中における追加設定元本額は1,789,663,825円、同解約元本額は595,038,567円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△10,418円
受 取 利 息	1,781
支 払 利 息	△12,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	169,613,375
売 買 益	208,563,765
売 買 損	△38,950,390
(C) 信 託 報 酬 等	△20,444,580
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	149,158,377
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,400,961
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	502,769,615
(配 当 等 相 当 額)	(261,020,988)
(売 買 損 益 相 当 額)	(241,748,627)
(G) 合 計(D+E+F)	658,328,953
次 期 繰 越 損 益 金(G)	658,328,953
追 加 信 託 差 損 益 金	502,769,615
(配 当 等 相 当 額)	(266,366,848)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,402,767)
分 配 準 備 積 立 金	155,559,338

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,530,766円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	91,422,360
(c) 収 益 調 整 金	502,769,615
(d) 分 配 準 備 積 立 金	17,606,212
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	658,328,953
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,157.02
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド 運用報告書

第5期（決算日 2023年3月15日）

（計算期間 2022年3月16日～2023年3月15日）

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年11月6日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
(設定日) 2018年11月6日	円	%	ポイント (11月5日)	%	%	%	百万円
1期(2019年3月15日)	10,000	-	2,435.61	-	-	-	1,089
2期(2020年3月15日)	9,340	△6.6	2,385.76	△2.0	98.7	-	1,017
3期(2021年3月15日)	7,490	△19.8	1,887.08	△20.9	95.8	-	956
4期(2022年3月15日)	11,669	55.8	3,077.52	63.1	97.4	-	1,748
5期(2023年3月15日)	12,308	5.5	2,916.30	△5.2	98.6	-	2,274
	14,051	14.2	3,214.73	10.2	97.7	-	4,104

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

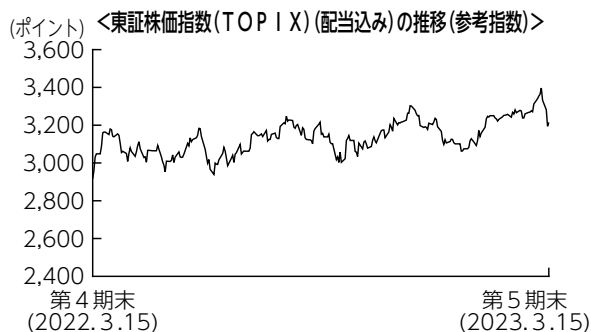
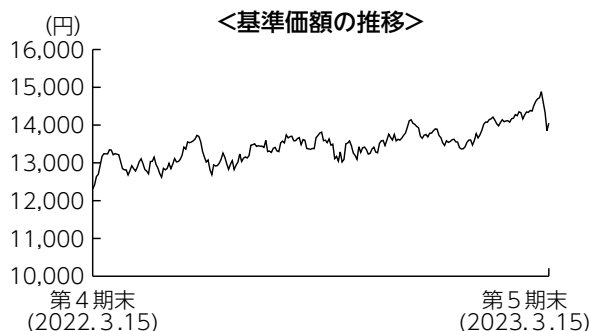
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 3 月 15 日	12,308	—	2,916.30	—	98.6	—
3 月 末	13,215	7.4	3,142.06	7.7	96.4	—
4 月 末	13,035	5.9	3,066.68	5.2	96.9	—
5 月 末	13,364	8.6	3,090.73	6.0	96.5	—
6 月 末	12,973	5.4	3,027.34	3.8	96.3	—
7 月 末	13,410	9.0	3,140.07	7.7	97.5	—
8 月 末	13,600	10.5	3,177.98	9.0	97.6	—
9 月 末	13,025	5.8	3,003.39	3.0	95.6	—
10 月 末	13,515	9.8	3,156.44	8.2	96.7	—
11 月 末	13,964	13.5	3,249.61	11.4	96.3	—
12 月 末	13,549	10.1	3,101.25	6.3	96.9	—
2023年 1 月 末	14,212	15.5	3,238.48	11.0	98.3	—
2 月 末	14,339	16.5	3,269.12	12.1	97.1	—
(期 末) 2023年 3 月 15 日	14,051	14.2	3,214.73	10.2	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月16日から2023年3月15日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は14,051円となり、前期末比で14.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

高インフレ継続を受けたF R B（米連邦準備理事会）による政策金利の急速な引き上げにより株式市場は下値を模索する局面もありましたが、コロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、為替の円安進行などを受けた底堅い企業業績が下支えとなり国内株式市場が上昇したこと、ポートフォリオ内において高位のウェイトで保有した配当利回りが高く、個別成長性の高い企業の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米国金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、国内ではコロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、為替市場での円安進行による企業業績への期待が下支えとなり、株価は一進一退の展開となりました。その後、2022年12月に日銀が

金融政策の修正を実施したことで円高が進み下値を模索する場面もありましたが、2023年の年明け以降は米国のインフレが落ち着いてきたことから上値を模索する展開となりました。

ポートフォリオについて

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、コロナ禍からの経済再開や入国規制緩和、日銀による金融政策の変更が進む中、「ビジネスモデルや財務体力に優位性があり業績・配当の回復・拡大が期待できる銘柄」、「一過性要因で株価が調整しているものの中長期的な競争力が評価できる銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	卸売業	12.2%
2	情報・通信業	10.4
3	輸送用機器	9.9
4	小売業	9.3
5	電気機器	9.1
6	化学	7.8
7	保険業	6.3
8	建設業	5.5
9	銀行業	5.4
10	サービス業	4.4



期末

No.	業種	組入比率
1	卸売業	13.9%
2	小売業	10.3
3	電気機器	9.2
4	輸送用機器	8.7
5	化学	8.1
6	情報・通信業	6.9
7	銀行業	6.9
8	その他製品	6.2
9	保険業	5.9
10	ガラス・土石製品	4.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	東京海上ホールディングス	日本・円	6.3%
2	伊藤忠商事	日本・円	6.1
3	トヨタ自動車	日本・円	5.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.4
5	日本電信電話	日本・円	4.8
6	デンソー	日本・円	4.4
7	東京エレクトロン	日本・円	4.2
8	オリックス	日本・円	4.0
9	日立製作所	日本・円	4.0
10	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	3.7
組入銘柄数		37銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	6.9%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	5.9
3	日本電信電話	日本・円	5.8
4	伊藤忠商事	日本・円	5.3
5	パルグループホールディングス	日本・円	4.5
6	オリックス	日本・円	4.3
7	デンソー	日本・円	3.9
8	豊田通商	日本・円	3.9
9	日立製作所	日本・円	3.6
10	任天堂	日本・円	3.2
組入銘柄数		36銘柄	

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な相場展開を予想します。米金融当局の金融引き締めの影響による金融不安の拡大や世界的な景気の減速が懸念されます。加えて、ロシアのウクライナ侵攻、並びに主要国による対ロシア制裁の長期化に伴い世界経済の下押しも懸念されます。運用方針としては、引き続き個別の競争優位性や成長力に注目し、将来の配当の持続性・成長性が期待でき配当利回りが高い銘柄に投資をしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.042% (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	6	0.042	
期中の平均基準価額は13,484円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 764 (101.7)	千円 1,969,897 (-)	千株 201.2	千円 493,805

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,463,703千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,121,681千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,969	百万円 206	% 10.5	百万円 493	百万円 127	% 25.8
金 銭 信 託	0.005	0.005	100.0	0.005	0.005	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,348千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	183千円
(B)/(A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.5%)				
ウエストホールディングス	5.3	—	—	—
オリエンタル白石	—	50	15,300	—
西松建設	18.3	35	124,775	—
東洋建設	47.1	—	—	—
化学 (8.3%)				
三菱瓦斯化学	20.3	53.7	104,607	—
三井化学	19.2	33	106,920	—
J S R	16.9	24.5	76,317	—
アイカ工業	7.5	14	43,050	—
ゴム製品 (1.4%)				
TOYO TIRE	18.5	37.9	56,471	—
ガラス・土石製品 (4.9%)				
黒崎播磨	9.5	16.1	108,353	—
ニチアス	18	32.4	86,637	—
非鉄金属 (—%)				
アサヒホールディングス	17.8	—	—	—
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	16	—	—	—
機械 (2.2%)				
スター精密	33	50.7	88,572	—
電気機器 (9.4%)				
日立製作所	17.2	21.7	146,930	—
MC J	—	53.7	51,176	—
パナソニック ホールディングス	—	52	61,152	—
カシオ計算機	15.5	—	—	—
東京エレクトロン	1.8	2.5	116,875	—
輸送用機器 (8.9%)				
デンソー	14.3	22.3	158,285	—
いすゞ自動車	—	60.8	96,428	—
トヨタ自動車	63.5	56.2	101,834	—
その他製品 (6.4%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	28.5	66,918	—
パンダイナムコムホールディングス	3.7	6.9	56,821	—
任天堂	0.9	25.8	131,115	—
情報・通信業 (7.1%)				
コーエーテックモホールディングス	4.5	20.1	46,571	—
トレンドマイクロ	9.9	—	—	—
兼松エレクトロニクス	11	—	—	—
日本電信電話	31	60.3	238,004	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
卸売業 (14.2%)				
マクニカホールディングス	—	12.5	44,875	—
コマダホールディングス	14.9	25.2	59,698	—
伊藤忠商事	36	52.4	216,202	—
豊田通商	12.3	29	158,050	—
イエローハット	31	51.3	91,519	—
小売業 (10.6%)				
パルグループホールディングス	40.8	63.8	184,063	—
セブン&アイ・ホールディングス	15.8	19.5	115,284	—
丸井グループ	30.2	60.5	125,235	—
銀行業 (7.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ	30.7	52.2	281,880	—
保険業 (6.1%)				
東京海上ホールディングス	20.7	90	243,810	—
その他金融業 (4.4%)				
オリックス	40.8	79.5	178,159	—
不動産業 (1.2%)				
青山財産ネットワークス	22.5	44.1	47,451	—
サービス業 (4.5%)				
日本工営	15.3	23	74,750	—
メイテック	9	44.1	104,208	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	金 額
	740.7	1,405.2	36	4,008,304
	銘柄数<比率>	37銘柄	36銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,008,304	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,294	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,104,599	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,104,599,260円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,168,560
株 式(評価額)	4,008,304,700
未 収 配 当 金	9,126,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,104,599,260
元 本	2,921,111,649
次 期 繰 越 損 益 金	1,183,487,611
(D) 受 益 権 総 口 数	2,921,111,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,051円

(注1) 期首元本額 1,848,097,034円
追加設定元本額 1,176,156,267円
一部解約元本額 103,141,652円

(注2) 期末における元本の内訳
One高配当利回り厳選ジャパン 1,937,647,733円
国内株式集中投資型高配当利回り戦略ファンド(適格機関投資家限定) 983,463,916円
期末元本合計 2,921,111,649円

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,350,566円
受 取 配 当 金	97,364,410
受 取 利 息	778
そ の 他 収 益 金	21,379
支 払 利 息	△36,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	289,597,118
売 買 益	415,010,270
売 買 損	△125,413,152
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	386,947,684
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	426,484,542
(E) 解 約 差 損 益 金	△37,798,348
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,853,733
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,183,487,611
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,183,487,611

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。